

トランプ2.0に見る国際秩序の変容と商社への期待 — 2025年度市場委員会の活動を振り返って —

一般社団法人日本貿易会 サステナビリティグループ主任

ばば ももこ
馬場 もも子
(前 政策業務第三グループ主任)

はじめに

第二次トランプ政権（以下「トランプ2.0」）の発足以降、国際秩序は一層不確実性を増している。関税強化や通商合意の再交渉は、世界経済が築き上げてきた自由貿易体制や多国間主義の基盤を揺るがし、米中対立や各地の地政学リスクも、通商・安全保障などの分野に波及している。

こうした変化は、グローバルに事業を展開する商社にとって、個別の取引や投資判断にとどまらず、事業の方向性や長期的な戦略を考える上でも、マクロな視点から捉えておくべき重要なテーマである。2025年度の市場委員会では、「トランプ2.0」を起点に、国際秩序の変化を地域・分野横断的に検討した。本稿では、その活動を通じて得た学びを整理する。なお、あくまでも事務局の担当者としてのまとめであることを、あらかじめご理解いただければ幸いである。

キーワード：トランプ2.0 / 国際秩序 / 構造変化 / 不確実性 / 安全保障 / 貿易秩序 / サプライチェーン / 不可欠性

1. 2025年度市場委員会活動概要（計6回開催）

第115回委員会（2025年6月16日）	
米国トランプ政権の関税政策に日本企業はどう向き合うか	JETRO 調査部 伊藤 実佐子 米州課長
第116回委員会（2025年8月20日）	
トランプ2.0とアジア太平洋の構造変化	慶應義塾大学 総合政策学部 神保 謙 教授
第117回委員会（2025年10月1日）	
トランプ2.0とグローバルサウスの通商構造変化	慶應義塾大学 木村 福成 名誉教授
第118回委員会（2025年12月16日）	
トランプ2.0の中国の対応	東京大学 高原 明生 名誉教授
第119回委員会（2026年1月23日）	
トランプ政権下のヨーロッパ国際政治の激動：ウクライナとグリーンランド	筑波大学大学院 人文社会科学研究所 国際公共政策専攻 東野 篤子 教授
第120回委員会（2026年3月30日）	
エネルギー・地球温暖化をめぐる国際情勢と日本の課題—イデオロギーからプラグマティズムへ—	東京大学 公共政策大学院 有馬 純 客員教授

2. 委員会を通じて得た学び

(1) 国際秩序を支えてきた3つの“前提の揺らぎ”

国際情勢がここまで不安定化している背景には、戦後の秩序を支えてきた“前提”そのものが揺らいでいる現実がある。

第一に、「紛争は武力ではなく平和的手段によって解決される」という前提である。近年は、大国自らが秩序を軽視する行動が相次ぎ、国際秩序の予見可能性が低下している。

第二に、「自由貿易とグローバル化が経済的相互依存を深め、平和と繁栄をもたらす」という前提である。かつては、相互依存が深まるほど対立は抑制されると考えられてきたが、現在では依存関係そのものが交渉や圧力的手段として“武器化”される局面も増えている。

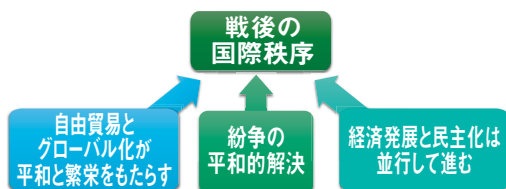
第三に、「経済発展と民主化は並行して進み、新興国は既存の秩序に統合されていく」という前提である。経済的影響力を拡大させながら、権威主義体制を維持する国が存在感を強めており、国際社会がより多極的な構造へと移行しつつある。

こうした前提の揺らぎが、現在の国際情勢の予見可能性の低下の背景にあり、トランプ2.0はその流れをより鮮明にした存在として位置づけることができる。

(2) トランプ2.0の政策運営の論理

トランプ2.0の政策運営の背景には、「米

戦後の国際秩序を支えてきた3つの前提



国第一主義」「経済ナショナリズム」「力による平和」といった発想がある。こうした考え方のもと、国際ルールや多国間主義を絶対的な前提とはせず、ディールや圧力を通じて、自国の利益を優先する姿勢が鮮明になっている。また、国際秩序全体の安定よりも、米国にとって重要度の高い地域や個別案件への対応が優先される傾向も見られる。

実際、トランプ2.0発足後のわずか一年の間にも、関税措置の拡大や二国間ディールの重視、同盟国に対する防衛費の増額要求、国際機関・条約からの離脱、さらには戦略的に重要な地域への関与強化などの動きが相次いだ。

では、その影響は各国・地域でどのように現れているのだろうか。

トランプ2.0政策運営の論理



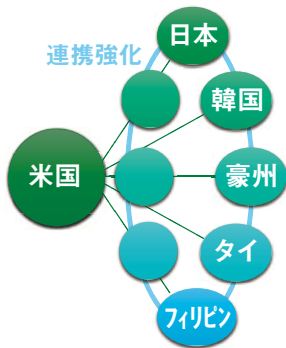
(3) トランプ2.0の下で浮かび上がる
地域・分野別の論点

① アジア太平洋～安全保障環境の再編～

アジア太平洋地域における論点は、安全保障環境の再編である。これまで、アジア太平洋の安全保障は、米国を中核とする同盟体制のもとで維持されてきた。しかし、トランプ2.0の下では、米国のアジア太平洋への優先順位は必ずしも高いとは言えず、各国に求められる役割はこれまで以上に重くなっている。

防衛費の増額要求に象徴されるように、米国がアジア太平洋の国々に対して主体的な責任分担を求める姿勢を示す中、アジア版

アジア太平洋における安全保障協力のイメージ



いくためにも、まずは域内連携の強化が重要である。日本にとっても、アジア太平洋の安全保障は自国の平和と繁栄に直結する重要な問題である。日米同盟を基軸としながら、地域全体の安定にどのように貢献していくかが問われている。

② グローバルサウス

～ルールに基づく貿易秩序の維持～

グローバルサウスにおける論点は、自由貿易体制を支えるルールに基づく貿易秩序の維持である。トランプ2.0の下で、ディールの手段として広範に用いられている関税政策は、WTO規律との整合性が問われている。このようなルールの軽視は、自由で安定した貿易・投資環境を支えてきた貿易秩序の不確実性を高める一因である。

とりわけ、ASEANは電子機器・部品などの輸出と、原材料・中間財の輸入の双方が

NATOのような包括的枠組みの構築は難しくとも、同盟国同士が機能ごとに分担しながら防衛協力を進めることが期待されている。有事を見据えてレジリエンスを高めて

大きな割合を占めており、複数国にまたがる工程分業を展開している。精緻な国際生産ネットワークを基盤とするASEAN諸国にとって、貿易秩序は安定したサプライチェーンを支える前提である。たとえ米国の通商政策の方向性に変化が見られる中でも、ルールに基づく秩序を維持していくことが重要である。

そのためには、WTOの尊重・支援（紛争解決機能の回復、ルールメーカー機能の強化）、地域イニシアチブの活性化（CPTPPの活用やOECD新規加盟を通じた地域統合の深化）が求められている。

③ 欧州

～米欧関係の変質と戦略環境の複雑化～

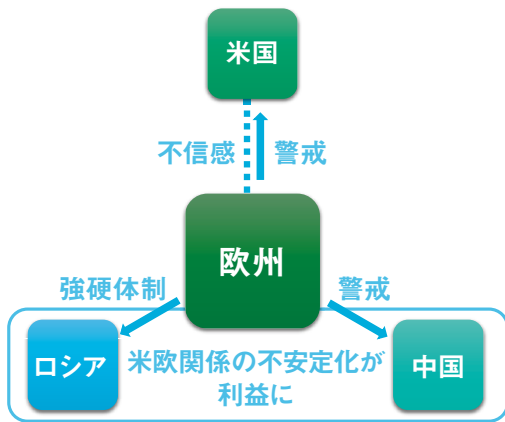
欧州における論点は、米欧関係の変質と、それに伴う戦略環境の複雑化である。トランプ2.0の下では、とりわけウクライナ支援を巡る立場の違いやグリーンランドを巡る緊張が、欧州側に米国への不信感と安全保障上の不確実性を強く意識させるものとなった。

さらに、米欧関係の不安定化がロシアや中国にとって利益となり得る構図が、欧州を取り巻く環境を一層複雑にしている。欧州はロシアに対する強硬姿勢を維持しつつも、米国と中国の双方を警戒する二重三重に厳しい戦略環境に置かれており、今後、欧州が、米中露三国との間でどのような距離感を取っていくのが注目される。

自由貿易体制を支える対応の方向性



欧州を取り巻く関係構図



対米競争下の中国の4つの戦術



④ 中国～対米競争下の対外戦略～

中国においては、「対米戦略競争に勝利する」という目標の下、4つの戦術を組み合わせながら対外戦略を展開しているとの見方がある。

第一に、「対米関係の当面の安定化」である。全面对立を回避しつつ、米国に並ぶ国力を強化するための時間と空間を確保する姿勢が見られる。第二に、「ロシアへの支持・支援」である。共通の“競争相手”（米国）と“自ら新秩序を主導すべき”という世界観を持つロシアとの協力関係を維持している。第三に、「日本や欧州、豪州、韓国、インドな

どへの接近」である。中国は、これらの国々との関係構築を通じて、米国との関係に一定の影響を及ぼし得る余地を模索している。第四に、「グローバルサウスへの接近」である。BRICSなどの枠組みを通じ、グローバルサウス諸国への影響力の拡大を図っている。

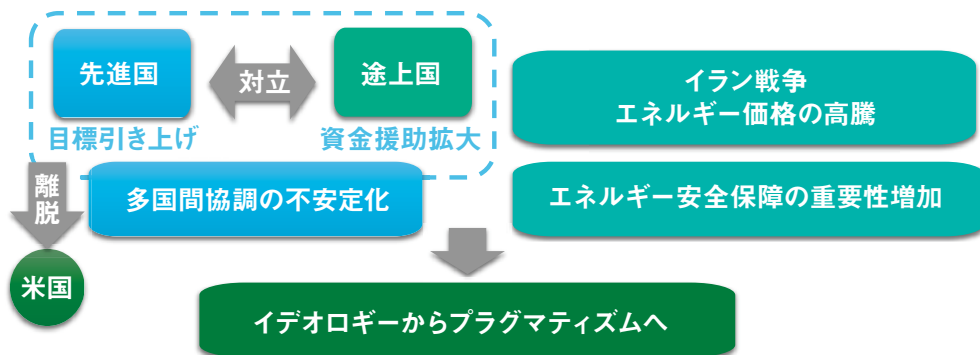
米国と並び、中国もまた国際社会の不確実性を高める存在である。自国の利益を第一に、各国・地域への働き掛けを強め、世界での影響力を拡大しており、その動向は今後を左右する重要な要素と言える。

⑤ エネルギー・地球温暖化対策

～イデオロギーからプラグマティズムへ～

エネルギー・地球温暖化分野を巡る国際交渉では、先進国は脱炭素目標の引き上げを求

エネルギー・地球温暖化対策を巡る国際構図



め、途上国は資金援助の拡大を求めているという対立が続いており、もともと国際的な合意形成は容易ではなかった。そこに、トランプ2.0がパリ協定や気候変動枠組条約からの離脱、関連部局の廃止を通じて、国際的な脱炭素枠組みから距離を置く姿勢を鮮明にしたことで、多国間協調は一段と不安定になっている。さらに、イラン戦争を受けてエネルギー安全保障や安定供給の重要性が改めて意識されるようになった。

こうした状況下で、日本をはじめ各国は脱炭素の理念のみを追うのではなく、自国の実情に応じてコストや産業競争力との均衡を図りながら、現実性を重視したエネルギー転換を進めていくことが求められる。日本においても、2050年カーボンニュートラルの目標は維持しつつ、安定供給の確保と過大な負担の回避を両立させる、プラグマティックな対応が一層重要になっている。

(4) 商社にとっての論点

これまで見てきたように、国際秩序の前提が揺らぎ、不確実性が常態化する中、商社にとって重要な示唆も得られた。

第一に、「サプライチェーンの多様化」である。重要鉱物・資源をはじめとする調達先の見直しや、 choke pointの把握を通じ、

商社にとっての論点3つ

サプライチェーンの多様化

不可欠性の確保

ルール形成や国際枠組みへの関与

緊急時でも安定的な供給を維持できる体制を整えることが求められる。また、多様化を進めたい一方で代替先が限られるというジレンマは欧州をはじめとする他国とも共通しており、国を越えた情報共有や連携の可能性もある。こうした分野においては、グローバルなネットワークと情報力を持つ商社の役割が、ますます期待される。

第二に、「不可欠性の確保」である。国際社会の中で、他国に代替されにくい付加価値を高めていくことは、日本の存在感を維持し、安定した立場を確保するための鍵となる。その基盤となるのは、技術力はもちろん、人的資源を含む総合的な競争力である。商社が現地での技術・ノウハウの共有や人材育成を通じて、グローバルサウスをはじめとする各国と築いてきた信頼は、日本の不可欠性を支える重要な要素である。今後も、日本が国際的なビジネスの中でプレゼンスを発揮していく上で、商社が果たし得る役割は大きいのではないか。

第三に、「ルール形成や国際枠組みへの関与」である。自由貿易の旗手としてルールに基づく秩序を支える取り組みを、日本として主体的に推進していくことが期待されている。特にCPTPPは、高い自由化水準と先進的な国際ルールを備えており、日本が主導的に活用・発展させていくべき枠組みである。ASEANの経験を踏まえ、南アジアやアフリカなどFTA未経験国に対する制度構築支援や交渉支援を通じて、投資環境の改善を後押しすることも、日本の果たし得る役割の一つである。商社はこうしたルールや国際枠組みを大いに活用し、実際のビジネスや投資を通じて、市場の発展や経済関係の深化に貢献できるのではないだろうか。

おわりに

2025年度の市場委員会では、「トランプ2.0」を一つの起点としながら、国際秩序の構造変化を多角的に検討してきた。議論を通じて共有されたのは、戦後の秩序を支えてきた3つの前提が揺らぎ、不確実性が常態化しつつあるという認識である。

米国の政策運営の変化、中国の対外戦略の展開、そして地域ごとに異なる対応の模索、いずれも一過性の現象ではなく、国際秩序の

構造的な変化の表れと捉えるならば、こうした状況においては、単に情勢を追うのではなく、その背後にある力学や相互関係を立体的に把握する視点が求められると思われる。

市場委員会としては、今後も地域・分野横断的な視点から国際情勢を捉え、商社にとってのリスクとチャンスとを短期・長期、直接・間接といった多面的な観点から考える場を提供していきたいと考えている。

2025年度市場委員会委員長のコメント

双日(株) 常務執行役員 経済安全保障担当 兼 米州総支配人補佐 兼 ワシントン支店長

中尾 泰久氏

2025年1月にスタートした第二期トランプ政権の対外政策は、国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠とする高率の国別関税の賦課に始まり、マルチラテラルなルールの軽視や多国間協力枠組みからの撤退など、極端で、予見可能性が極めて低い状況下で出発しました。

2025年度の市場委員会は、この米国の新たな政策の影響を、日米関係に限らず広くグローバルな視点で解析し、商社が取り得る対応を多面的に考察することに主眼を置いて活動しました。中国、ASEAN、欧州、そして中東への影響を含め、第一線の識者を招き、議論を深めることができました。お手伝いいただいた日本貿易会事務局の皆さまに、心から感謝します。

IEEPA 関税を違法とする米国最高裁判決や、米イラン戦争に伴うエネルギー市場の緊張など、状況は刻一刻と変化しています。各社がリスクを少しでもオポチュニティに変えられるよう、2026年度も活発な議論を期待しております。



市場委員会懇親会での一枚